

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期新潟市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟市

3 地域再生計画の区域

新潟市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は 2005 年をピークに減少局面に入っており、新潟県推計人口（月報）によると 2021 年 1 月 1 日現在 791,906 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）によると、2045 年に 688,878 人になると推計されている。

年齢区分別人口の推移についてみると、生産年齢人口（15～64 歳）は 1995 年をピークに減少傾向が続いており、社人研推計によると、2015 年は 493,100 人となっている。また、年少人口（0～14 歳）も減少が続き、2015 年は 98,464 人となっている。一方、老年人口（65 歳以上）は、2015 年に 218,593 人となっており、2045 年まで増加する見込みである。

新潟県人口移動調査によると、自然動態では出生数の減少、死亡数の増加に伴い 2006 年以降自然減に転じている。また、減少幅は年々拡大しており、2019 年には 3,788 人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率は、2019 年に 1.28 となっており、全国及び県内平均よりも低くなっている。人口構成を踏まえると今後もこの傾向が継続することが懸念され、また、社会動態においても東京一極集中の傾向が継続し、若年層を中心とした東京圏への人口流出が大きな課題となっており、2019 年は 294 人の社会減となっている。

人口減少が進行すると、地域経済にも影響を与え、消費市場の縮小だけでなく深刻な人材不足や、事業の縮小を迫られる状況に陥ることが懸念されるほか、コミュ

ニティの縮小といった地域活力の衰退を招くなど、本市の将来に不安を抱く状況である。

このような状況の中、人口減少を和らげるとともに、こうした社会に適応する取り組みを更なる危機感を持って推進する必要がある。

【本市を取り巻く状況や課題】

(しごと)

- 本市の一人当たりの市民所得（課税対象所得）は、県内では最も高く、近年増加傾向にあるが、政令市の中では最も低く、全国平均も下回っている。また、事業所数、従業者数は緩やかな減少傾向にあり、人口減少が続くことで、消費が減少し地域経済へ影響を及ぼすことが懸念される。
- 国内最大の水田面積を持つ本市は、農業産出額が全国市町村5位と上位にある。しかし、農業産出額の上位3市と比較すると、1ha当たりの農業産出額が低く、大きな差がある。これは、米の生産に偏重していることなどが要因と考えられる。高収益な園芸生産の拡大に向けた産地づくりや米と園芸の複合営農を推進することで、儲かる農業の実現に向けた取り組みを進める必要がある。
- 本市が行った高校生や大学生などへの市外転出の意向状況にかかるアンケート調査によると、希望する職業・職種において、男性は「コンピューター・情報・通信関係」、女性は「医療・保健・福祉関係」の希望が比較的多い。また、20～24歳の産業別の他県との転出入状況をみると、高校生や大学生などの男性の希望が多い「情報通信業」、女性の希望が多い「医療・福祉」において、いずれも県外への人の流出が多くなっている。転出超過を解消するためには、若者に選ばれる企業を誘致するほか、働きやすい職場環境の整備などが必要である。
- 本市の延べ宿泊者数はインバウンド誘客などにより、増加傾向にあった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光業や飲食業などは大きな打撃を受けており、これまで好調だったインバウンドは入国制限により需要が消失し、厳しい状況にある。

(ひと)

- 本市は女性有業率が高く、25～44歳の層では政令市の中でトップとなっている。本市が行った子育て市民アンケートによると、実際にもつ予定の子どもの人数が理想とする子どもの人数より少ない理由として、経済的な理由のほか、仕事と子育ての両立が難しいという理由が就学前児童保護者、小学生保護者ともに上位であることから、希望がかなえられるよう、働きながら子育てができる環境整備を進めていく必要がある。
- 本市の男性の育児休業取得率は上昇傾向にあるが、低水準で推移している。男女ともに仕事と子育てが両立できる環境整備や女性の活躍に向けた意識改革を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け官民協働で推進する必要がある。

(まち)

- 本市は、高齢化、家族形態の変化、未婚化などの進展により単身世帯の割合が増加している。地域の中で支え合い助け合いを進めながら、多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成が必要である。
- 本市の人口集中地区の面積は増加している。現在、その人口密度は横ばいで推移しているが、人口減少が進むことで、日常生活に必要なサービス機能が低下していく恐れがある。また、本市の都心エリアでは、築50年以上を経過した建築物が多く、都市機能の充実を図るために官民協働によるまちづくりを進め、建築物の更新の促進や広域交通拠点の充実を図る必要がある。

【目指すべき将来】

＜『将来にわたって活力ある 住みよいまち 暮らしたいまち 新潟』の実現＞

第2期総合戦略における施策や取り組みを総合的・持続的に進め、新潟に活気を生み出し、魅力あるまちを創出する。市民一人ひとりが、住みよい、住み続けたいと感じるまち、そして、全国や世界から、新潟に住んでみたい、暮らしたいと、人を惹きつけるまちとなるよう、目指すべき将来を掲げた。

本計画においては、次の事項を基本目標として掲げ、この目指すべき将来に向け、施策や取り組みを産学官金労言士などの多様な主体と協働しながら進めていく。

- ・基本目標 1

新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

- ・基本目標 2

新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

- ・基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

- ・基本目標 4

誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

【数値目標】

5-2の① に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	一人当たり市民所得	3,057千円	3,057千円以上（新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復・向上させる）	基本目標 1
イ	職業を理由とした 県外との転出入数	2,294人転出超過	転出超過を2,294人以下	基本目標 2
	延べ宿泊者数 (日本人)	225万8千人泊	225万8千人泊以上 (新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復させる)	
	延べ宿泊者数 (外国人)	9万2千人泊	9万2千人泊以上 (感染症などの状況を踏まえて誘客を推進する)	

ウ	住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度 (5段階評価)	2.9	2.9以上	基本目標3
	夫婦が実際にもつ予定の子ども的人数	2.20人	2.20人以上	
エ	新潟市に住み続けたい人の割合	89.7%	毎年度90%以上	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

新潟市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

ア 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済の活性化を図る事業

イ 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、新潟の将来を担う人材を育てる事業

エ 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる事業

② 事業の内容

ア 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済の活性化を図る事業

【中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化】

(生産性向上に向けた支援)

少子・超高齢社会の進展による生産年齢人口の継続的な減少が見込まれる中、本市企業の労働生産性は多くの業種において全国平均を下回っており、より一層の生産性向上が求められることから、様々な施策を通じて、生産性向上に取り組む企業を支援する。

一方で、自社の強みの把握や活用方法に課題を抱える企業も多いことから、相談・コンサルティングなどの支援をはじめ、新たな分野に挑戦する企業の支援にも力を入れる。

(従業員の採用、雇用環境の改善)

少子・超高齢社会の進展による生産年齢人口の継続的な減少が見込まれる中、人材・労働力不足は企業の大きな課題となっていることから、新規学卒者などの市内就労の促進をはじめとした企業の人材確保に向けた支援や魅力的な職場づくりを後押しするとともに、人材育成と雇用促進に資する取り組みにより、働く人の意欲や能力が発揮できる働きがいのある雇用環境の整備を促進する。

【新たなビジネスや成長産業の創出・育成】

(創業・起業がしやすい環境整備)

地域の活力を維持し、地域経済の活性化を図るには、創業を通じた新たな需要や雇用の創出などを促す必要がある。創業の準備段階から創業後まで、創業者が抱える課題に対し、公共財団法人新潟市産業振興財団を中心に関係団体と連携しながら必要な支援を行うなど、創業・起業がしやすい環境づくりに取り組む。

(特色・強みを活かしたイノベーションの創出)

企業が将来にわたって成長し、持続的に発展していくためには、国内外の新しい成長機会を積極的に取り込んでいくことが重要である。

本市の強みである食や農の分野において、スタートアップ企業と既存企業との協業支援による高付加価値化をはじめ、航空機産業をはじめとした付加価値の高いものづくりの育成、S o c i e t y 5.0の早期実現を見据え、I C Tを活用した新たな事業の創出、本市の特色や強みを活かした新

事業展開への挑戦など、地域企業の成長分野への挑戦を支援する。

(戦略的な企業誘致の推進)

近年の好調な企業立地の結果、市内の工業用地は減少しており、その確保が喫緊の課題となっている。市内企業の拡張ニーズや進出ニーズに対応できるよう、官民一体となった新たな工業用地の創出やまちなかのオフィス需要への対応に向けて、各種支援制度により戦略的に推進する。

【豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現】

(売れる米づくりと園芸産地づくりの推進)

主食用米の需要減少や米価の下落、需要の多様化など水田農業を取り巻く環境が厳しさを増していることから、需要に応じた高品質な米生産への取り組みを進める。

また、「儲かる農業」の実現に向けて米に偏重した農業生産からの脱却を目指して、園芸作物の導入による経営の複合化や、大規模な園芸産地の形成を進める。

さらに、園芸作物の生産拡大と併せて多様な販売先を確保するため、関係者とオール新潟体制の確立を進め、新たな需要開拓や農産物のPR活動に取り組む。

(農林水産業を活かした仕事づくり)

本市は広大な農地や自然環境を活かした農林水産業が盛んであるとともに食品関連産業が集積している強みがある。この本市の強みを活用するため、6次産業化・農商工連携、国家戦略特別区域の規制緩和の活用などによる民間活力の導入を促すなど農林水産業と連携した仕事づくりに取り組む。

また、農林水産業や食文化に対する市民の理解の醸成を図るため、新潟の魅力をさらに磨き上げるとともに、市民が食文化や食、農業、花と触れ合う機会の拡大に取り組む。

イ 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す事業

【多様な支援による定住の促進、関係人口の創出】

(市内への就労促進)

本市の人口増減の内訳をみると、社会動態のうち、職業を理由とした20～24歳の転出超過が特に多いことから、若年などへの就労支援に取り組むほか、従業員の定着を図るためにも働きやすい魅力的な職場環境の整備に取り組む。

(「新潟暮らし創造運動」の推進による移住促進)

東京圏で開催する移住セミナーや市内大学での地方創生に関する講義などにより、新潟暮らしの魅力を市内外にPRする「新潟暮らし創造運動」を推進し、地方暮らしに対する関心が高まっている東京圏をはじめとしたエリアからの移住促進と定住支援に取り組む。

また、新型コロナウイルス感染症に対応した働き方の変化に伴い、UIJターンによる就業者の創出に取り組む。

(関係人口の創出)

新潟に縁や興味のある方とつながるきっかけづくりのほか、関係人口に関する取り組みの情報発信やつながりを持ちたい方とのマッチング、本市と多様な形でつながる機会の創出により、将来の移住を見据えた本市と継続的なつながりを持ち続ける関係人口の創出に取り組む。

【交流人口の回復・拡大】

(来訪者へのおもてなし態勢の強化)

来訪者の安心・安全な観光に向けた感染症対策を実施するとともに、新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進するほか、民間事業者が取り組む体験型観光の充実を図る。また、公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、新潟空港、新潟駅といった拠点において、おもてなし態勢の整備を進める。

(新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進)

港・空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、より多くの来訪者の獲得に向けて、ガストロノミー（食文化）ツーリズムなど、本市の個性を活かした魅力の充実に取り組むとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信やMICE誘致、減便・休止となった航空路線の回復、クルーズ船の誘致に取り組む。

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、新潟の将来を担う人材を育てる事業

【結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援】

(結婚・妊娠・出産の支援)

結婚を希望する男女の出会いの場の創出や、結婚に伴う経済的負担の軽減に努めるとともに、官民が連携した機運醸成の取り組みを進める。

また、妊娠・出産への支援として、「妊娠・子育てほっとステーション」をはじめとした相談体制や産後ケアの充実など、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。

(子どもや子育て家庭への支援)

幼稚園、保育園、認定こども園、放課後児童クラブなど、子育てと仕事の両立支援に加え、「妊娠・子育てほっとステーション」や「地域子育て支援センター」をはじめとした相談体制の整備、保護者の経済的負担の軽減や、多様な保育サービスの充実により、子育て世帯の不安解消を図る。

(子育てに寄り添う地域・社会づくり)

男女がともに子育てと仕事を両立できるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、地域による子育て支援を促進することで、社会全体で子育てを応援する機運を醸成する。また、ファミリー・サポート・センターや子ども見守り隊をはじめとした地域の人材を育成、活用し、子育て家庭を支えるつながりをつくるほか、適切な情報や方法のもと子育てができるよう、地域の実情に応じた子育て支援の環境づくりを進める。

【仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現】

(働き方改革など職場環境の整備)

社員の生産性や創造性の向上に取り組む中小企業を支援し、企業の働き方改革を推進するとともに、官民協働でワーク・ライフ・バランスの実現を図り、若者から選択される、誰もが働きやすい魅力的な職場環境を整備する。

(女性の職業生活における活躍の推進)

働く女性や働きたい女性が、職業能力開発やキャリア形成の機会を得ながらその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍できるよう、

希望に応じた働き方を通じて仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進するとともに、男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進し、社会全体の働き方や意識の改革を促す。

【これからの社会をたくましく生き抜く力の育成】

(新潟で暮らす、働く魅力を知る機会の提供、地域への誇りと愛着の醸成)

子どもたちが自分たちの住むふるさと新潟のことを知ることで地域への誇りと愛着を持ち、新潟で暮らすことが魅力的な選択肢のひとつになるよう、新潟の誇る農業や食に対する理解を深める体験活動や食育に取り組む。また、地域のことをよく知り学ぶための地域学習、学校の特色や地域の実情を踏まえたキャリア教育などの取り組みを推進する。

(主体的・対話的に学び創造性を育む教育の推進)

自ら目的や課題を見つけ、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進する。また、E S D（持続可能な開発のための教育）を推進しつつ、人とかかわりの中で自己表現していくために必要なコミュニケーション力を高められるよう、外国語やI C Tを活用した学習などを通じて創造性を育む教育を推進する。

(学・社・民の融合による教育の推進)

学校・家庭・社会教育施設・地域が一体となり取り組む「学・社・民の融合による教育」の推進により、その成果を学校教育や、地域の人材育成、地域の課題解決や活性化に活かす。

エ 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる事業

【多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成】

(支え合い助け合う包括的支援体制の強化)

住み慣れた地域で医療や介護が受けられるよう、地域包括ケアシステムを構築し、さらに深化・推進することで、子どもから高齢者まで、障がい

の有無や国籍にかかわらず、地域で互い支え合い、助け合いながら暮らし続けることができる「共生のまちづくり」を進めます。

(生涯健康でいきいきと暮らせる健康寿命の延伸)

いつまでも元気に、いきいきと暮らせる地域づくりと、医療や検診データの分析により、地域の健康課題を明らかにし、課題解決に向けた取り組みを進めることにより、健康寿命の延伸を目指す。

(地域力の育成と安心な暮らしの確保)

多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、市民が地域づくりの担い手として将来にわたって活躍し続けることができる仕組みづくりを進め、地域における支え合いや地域防災力の向上を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【持続可能な都市経営】

(都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成)

新潟らしいコンパクトなまちづくりとして、田園・自然に囲まれた市街地が、まちなかを中心としたまとまりのあるまちを形成し、区の自立性を高めるとともに、それぞれの区の連携を高めることにより、様々な個性と魅力をもつ連合体として多核連携型都市を目指す。

(スマートエネルギーの推進)

気候変動の緩和策として温室効果ガスの排出を大幅に削減するため、省エネルギーを推進するとともに、地域の再生可能エネルギーを増やし、地域で賢く使う「エネルギーの地産地消」を推進することで、環境と経済の好循環を図り、持続可能なまちづくりを進める。

(持続可能な財産経営の推進)

急激な人口減少や厳しい財政状況に加え、高度経済成長期に整備した施設の老朽化が一斉に進むことから、サービス機能をできるだけ維持しながら総量を削減する、公共施設の最適化を推進する。

また、インフラ資産についても、機能保持のための維持修繕・更新費用の一層の増加が見込まれることから、効率的な管理・利活用など経営的な視点に基づく取り組みを推進する。

【都市機能の充実と拠点性の向上】

(「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた魅力的な都市づくり)

「新潟都心の都市デザイン」の実現に向け、「にいがた2km」と名付けた、本市における都心エリアの各地区が一体となった大きな核を形成していくよう、官民が連携し、活力ある拠点都市新潟の実現に向け魅力的な都市づくりを進める。

(都市の活力を生み出す都市機能の充実)

新潟港、新潟空港の整備促進や利用活性化に引き続き取り組むとともに、新潟駅を基点とする広域交通拠点として機能の充実を図る。

また、本市の都心エリアにおける質の高い都市機能の充実を図り、まちなか活性化とともに、都市再生を戦略的に推進する。

※なお、詳細は第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

【検証方法】

総合戦略の進捗状況を検証する「新潟市まち・ひと・しごと創生会議」において、施策や事業の効果検証を実施し、戦略の実効性を高めていく。また、事業実績等について市議会における決算審査の際に検証するとともに、総合戦略の進捗状況等の報告でも併せて検証を実施予定。

【外部組織の参画者】

新潟経済同友会、新潟商工会議所、関東財務局新潟財務事務所、新潟公共職業安定所、新潟医療福祉大学、日本政策投資銀行新潟支店、第四北越銀行、連合新潟地域協議会、新潟放送、新潟県社会保険労務士会、新潟県建築士会、NPO法人みらいずworks

【検証結果の公表の方法】

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、検証後速やかに新潟市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで